

広島県における地域学校協働活動コーディネーター養成講座の成果と課題

○志々田 まなみ（国立教育政策研究所）
里本 佳子（広島県立生涯学習センター）
宮 香緒利（広島県立生涯学習センター）
齋藤 裕磨（広島県立生涯学習センター）
大屋 裕幸（広島県立生涯学習センター）

本発表は、都道府県教育委員会による地域学校協働を促進する社会教育人材の養成・研修の在り方やその課題について考察を行うことを目的としている。

令和4年度のコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況（文部科学省）によると、広島県のコミュニティ・スクール導入率（全校種）は56.8%、地域学校協働本部整備率（全校種）は61.6%であった。導入率や整備率は年々増加しているが、各県立学校や市町教育委員会に対する伴走型の支援が十分にできておらず、教育課程に踏み込んだ活動や内容の充実が図れていない状況が続いていた。

このような状況を踏まえて、広島県教育委員会では、事務局の学びの変革推進部長をチームリーダーとして、関係部署（学校経営戦略推進課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課、生涯学習課、広島県立教育センター、広島県立生涯学習センター）により構成される「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進プロジェクトチーム（以下、プロジェクトチーム）」を令和5年4月に設置した。プロジェクトチームでは、昨年度まで各担当部署がそれぞれ行っていた事業を精査して整理し、今年度の取組や支援内容をスケジュールシートで管理している。そして、各部署を横断する形で連携・協働しながらコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図り、社会に開かれた教育課程を実現するため、県立学校や県内市町教育委員会に対して助言や支援を行っている。

プロジェクトチームに属する広島県立生涯学習センターでは、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るための取組として、「地域学校協働活動コーディネーター養成講座（全3回）」を県内4会場＋オンラインのハイブリッド形式で開催した。本講座の趣旨は、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を通し、社会に開かれた教育課程を実現するために、地域と学校をつなぐ要となる『地域学校協働活動コーディネーター』を養成するとともに、地域人材の発掘及び育成を図る。」と設定した。対象を学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進員、学校教職員、コミュニティ・スクール又は社会教育行政関係職員等として、県内の全公立学校及び各市町生涯学習・社会教育行政担当課に周知したことで、毎回約140名を超える受講があり、多様な職種や立場の方が一緒に学ぶ機会となった。また、地域学校協働活動という学校教育と社会教育とをつなぐ人材を養成するため、広島県教育委員会では初めて指導主事と社会教育主事が連携・協働して運営を行うなど、新たな試みも行った。

第1回（兼）理解促進研修では、地域学校協働コーディネーターに求められる役割と意義を学び、グループワークを通して子供たちが抱えている課題の理解を深めた。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るために議論する場として、熟議の場の持ち方やコーディネートについての理解を深めた。

第2回では、社会に開かれた教育課程の実現に向けた活動プラン作りのノウハウを実際に学ぶとともに、児童生徒の個別最適な学びの在り方や子供の発達課題について理解を深めた。

第3回では、社会に開かれた教育課程の充実や改善のためのプロジェクト・マネジメントの在り方について理解を深めた。

受講者からは、「子供も大人（保護者・教職員）もコミュニケーションを図ることが十分できていなく、場や機会を作ることが必要だと感じた。」「活動プランを作成する際には、育成したい子供たちの資質・能力や地域の人材や素材等を考慮することの大切さを学んだ。」といった肯定的な評価が多数聞かれた。